現場レポート

北京事務所

河南省鄭州市で第21回日中地域間交流推進セミナーを開催

（一財）自治体国際化協会北京事務所　調査役　八木橋　直樹（東京都派遣）

クレア北京事務所は、2025年7月23日から26日までの4日間、河南省鄭州市において、「第21回日中地域間交流推進セミナー」を開催しました。本セミナーは、日中両国の地域間交流を一層促進するため、中国外交部や開催地の地方政府と共催で、毎年、中国の各都市で開催しているものです。今回は、全国市長会相談役の花岡利夫長野県東御市長のほか、清水勇人さいたま市長、西村高則奈良県副知事が来中され、参加者数は、日本側57人、中国側121人の計178人となりました。

地理・交通の要衝であると同時に、デジタル産業やスマート技術の集積地として成長を続ける河南省鄭州市での開催ということもあり、「新たな時代の地域発展～DX、スマートシティ～」をテーマとし、日中両国の有識者による講演やパネルディスカッションを行いました。中国側は各省、各市の外事弁公室（外交部門）の幹部などが参加しており、本セミナーは、講演する日本の自治体にとって、中国全土の地方政府に魅力を広くPRする場となっています。

また、日中の地方政府関係者が一堂に会する機会を生かし、JET経験者の意見交換会や在中国自治体事務所連絡会議も併せて実施し、幅広い交流が図られました。

セミナー会場の様子

開会あいさつ

本会議では、主催者であるクレアの安田理事長による開会あいさつの後、在中国日本大使館の臼井公使や、鄭州市の友好都市であるさいたま市の清水市長からお言葉をいただきました。さいたま市は、1981年に友好都市提携を結んで以来、長年にわたり、訪問団の派遣や受け入れを通して鄭州市と交流を行っており、2026年には友好都市提携45周年を迎えるとのことです。

さいたま市　清水市長

基調講演

基調講演では、長野県東御市の花岡市長が東御市の魅力とDXの取り組みを発表されました。

東御市の魅力に関しては、国内有数のワイン生産地である長野県の「東御ワイン」や本格的な高地トレーニングができる「GMOアスリーツパーク湯の丸」が紹介されました。

また、DXの取り組みについては、市の行政手続きや情報提供をスマートフォン上で一元的に行える専用アプリ「とうみｅなび」の導入、市役所内の事務作業や窓口対応業務の効率化を図るRPA、利用者がバスの停留所を自由に設定できるデマンド交通におけるAIシステムの導入、住民サービスの利便性向上と業務効率の両立

を目指す「窓口フロントヤード改革」といった４つの取り組みについて紹介がありました。

東御市　花岡市長

続く奈良県の西村副知事は、奈良県の観光と地域に根差したDXについての話をされました。具体的には、奈良県のデジタル化条例により、「地域デジタル社会の構築」を規定するとともに、具体的な施策や実行計画を明記した「奈良県デジタル戦略」を策定していることを説明されました。

また、医療・介護に携わる多職種が、住民の情報を確認し連携できる「宇陀（うだ）けあネット」や、地域住民がマイカーを使って利用者を送迎する「ノッカルおくうだ」、観光関連データを一元的に集約・提供する「みるなら」について紹介がありました。

奈良県　西村副知事

パネルディスカッション

パネルディスカッションでは、日本側は青森県、島根県、愛知県上海事務所から、中国側は日本工学アカデミー、中国電信スマートシティ研究院、北京大学AI連盟の専門家・有識者からそれぞれ発表があった後、発表者によるディスカッションが行われました。

青森県は、ウェイボーで長年情報発信を続け、日本の自治体の中でフォロワー数が最多ということもあり、2025年４月にウェイボーの「観光プロモーション大賞」を受賞したことや、青森に特化した観光AIサービスの構築に関する取り組みを紹介しました。

島根県からは、高校生が地域の大人や企業と一緒に、課題解決に向けて考えて行動する「島根の『根』づくり」の取り組みや、「ご縁も、美肌も、しまねから」をキャッチフレーズとした島根県の観光情報についての紹介がありました。

愛知県上海事務所からは、2024年10月にオープンし、開業時点で約700社が入居しているスタートアップ支援拠点「STATION Ai（エーアイ）」において中国を含む海外からの企業も積極的に募集していることなど産業や国際連携の取り組みについて紹介がありました。

パネルディスカッションでは、各講演者の発表内容を受けた意見交換がありました。本セミナーのテーマであるスマートシティに関しては、イノベーションが大切であり、AI活用における「人間本位」の技術導入など、地域に暮らす市民の声に耳を傾けながら進めていくことが重要であるというお話がありました。

また、国際交流については、成長への投資や、人材の育成といった観点で意義があるということを再確認するとともに、国際競争が激しくなっている中で、国際協力の重要性が失われることはなく、地域間のコミュニケーションが大切であるという議論が交わされました。

パネルディスカッション

おわりに

本セミナーは、日中の地方政府関係者が一堂に会する場であり、講演をきっかけに中国地方政府から関心を持ってもらえるケースや、セミナーの場での交流の中で中国地方政府による特色ある取り組みを知る機会があります。当事務所は、引き続き日中セミナーをはじめさまざまな事業の積極的な実施を通じ、日中地域間交流を支援してまいります。